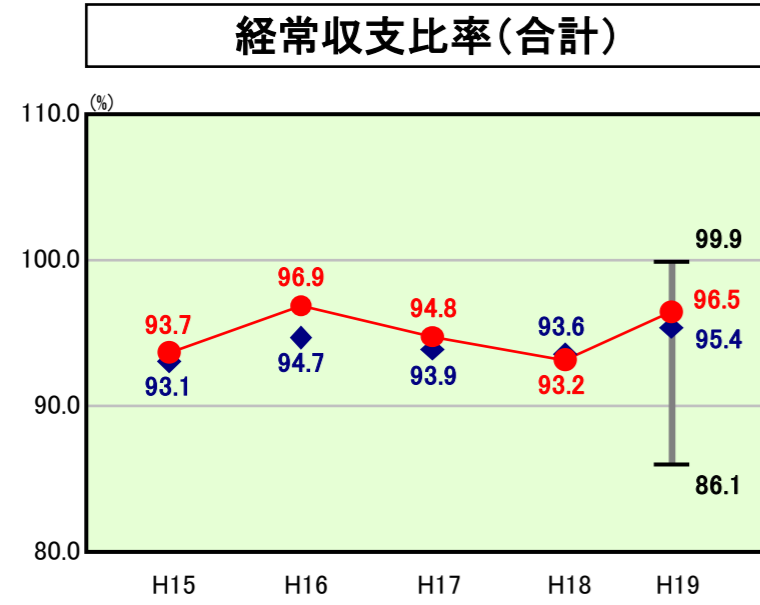


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

千葉県 千葉市

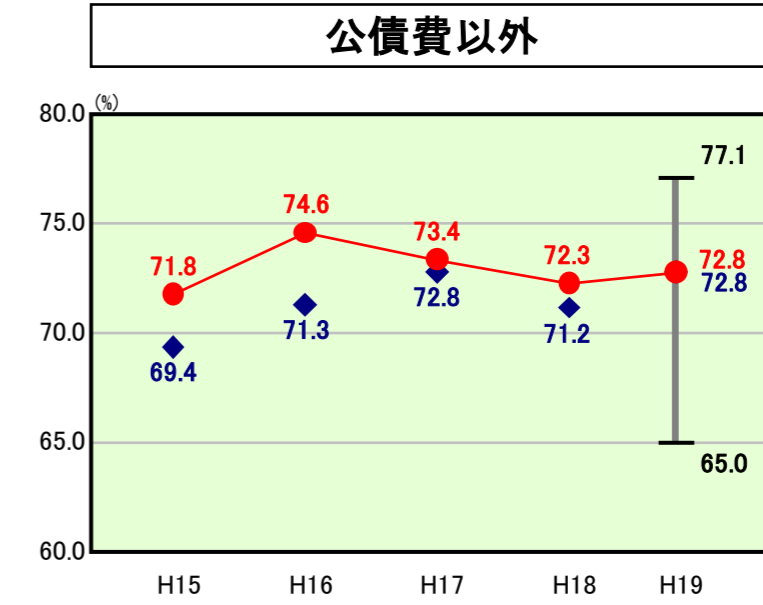
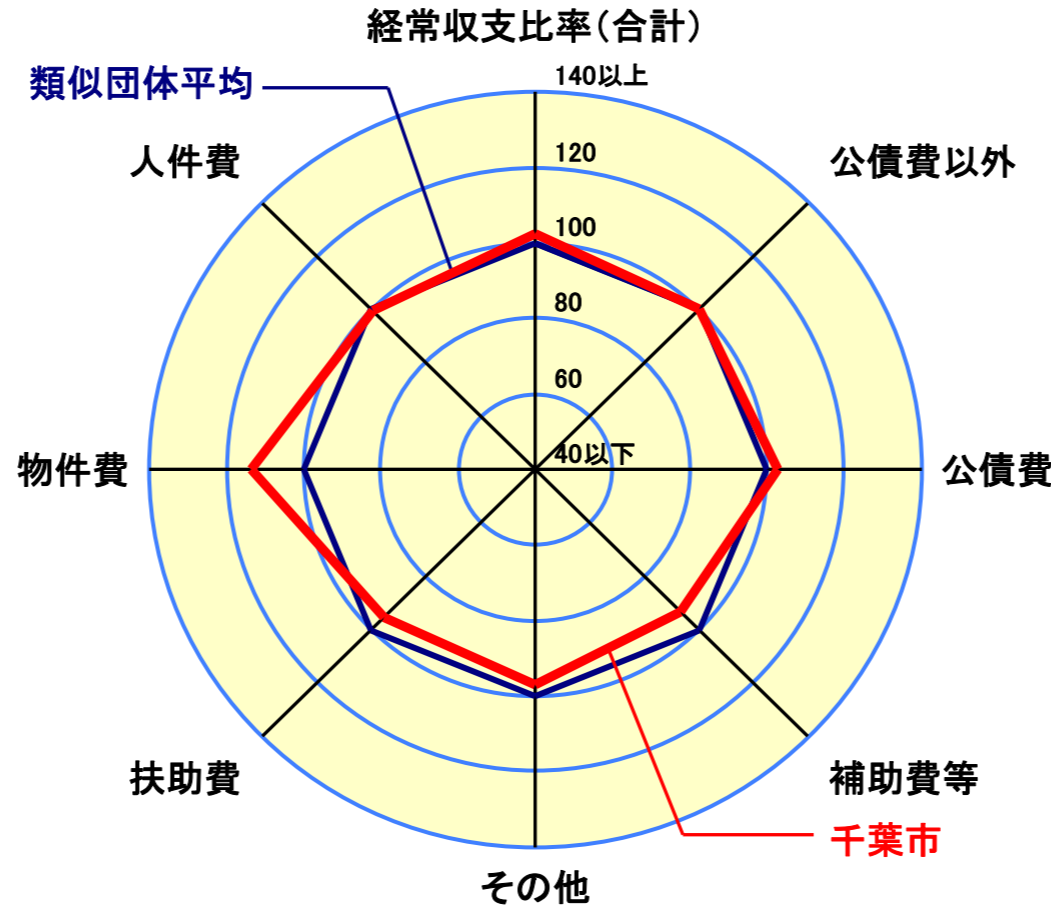
## 経常収支比率の分析



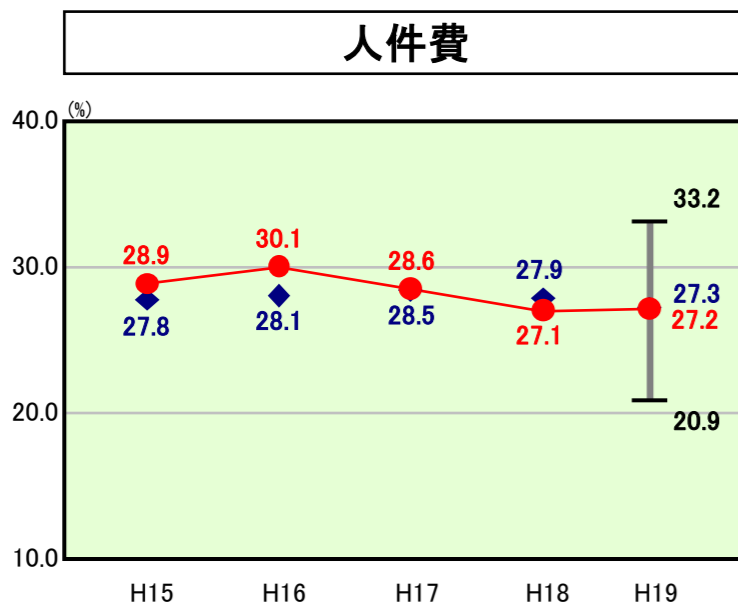
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 L

人口 917,854 人(H20.3.31現在)  
面積 272.08 km<sup>2</sup>  
歳入総額 363,416,299 千円  
歳出総額 359,703,337 千円  
実質収支 303,830 千円

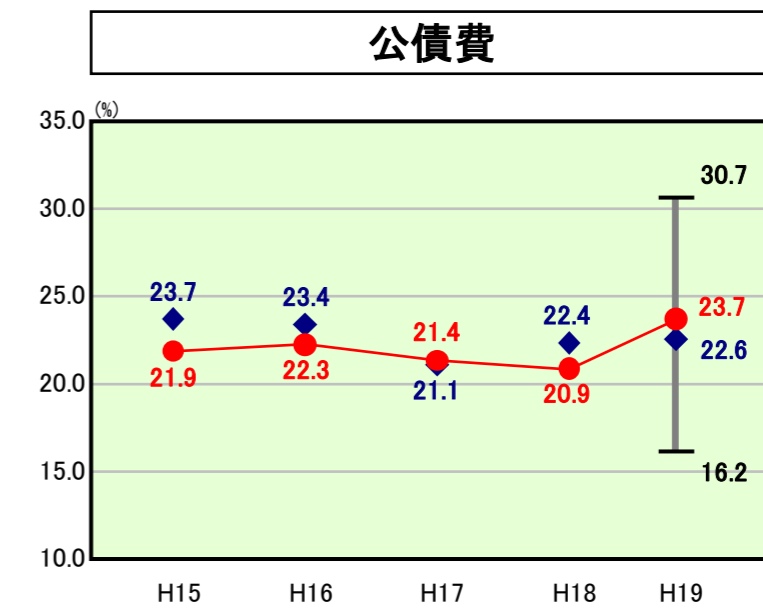
H19類似団体内順位 10/17  
全国市町村平均 92.0  
千葉県市町村平均 92.1



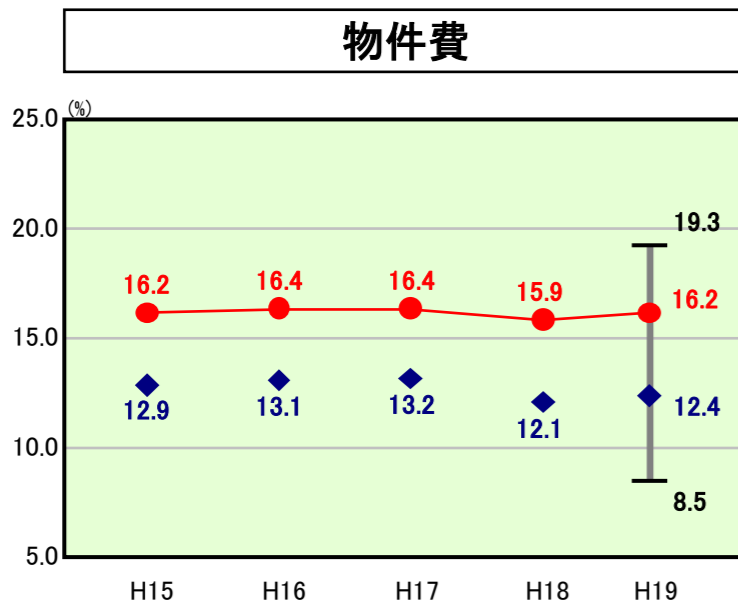
H19類似団体内順位 10/17  
全国市町村平均 71.7  
千葉県市町村平均 75.7



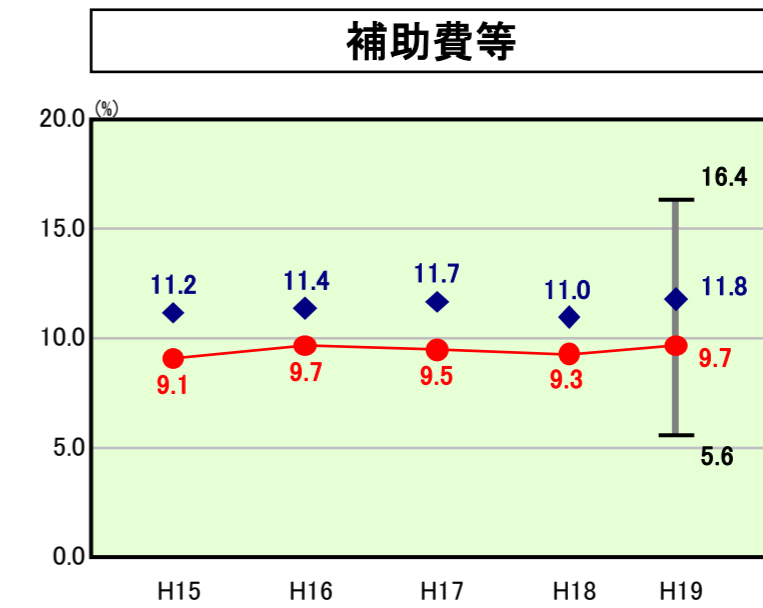
H19類似団体内順位 9/17  
全国市町村平均 28.0  
千葉県市町村平均 32.1



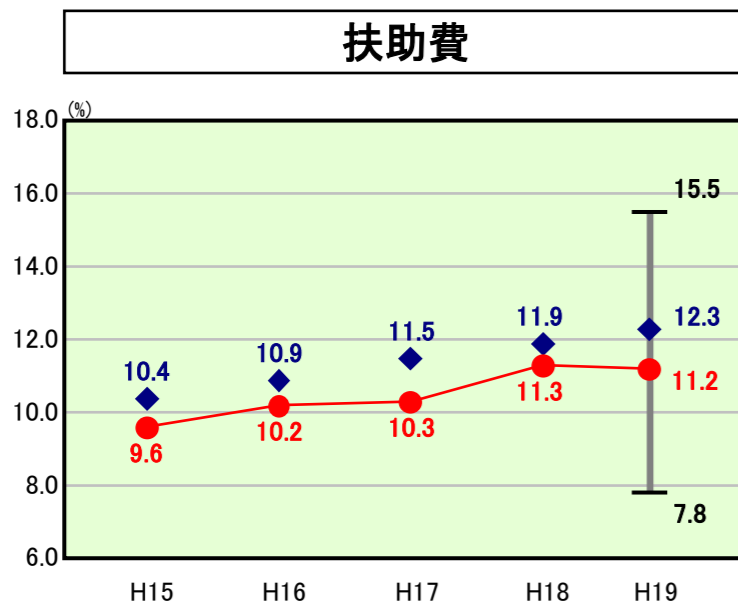
H19類似団体内順位 12/17  
全国市町村平均 20.3  
千葉県市町村平均 16.4



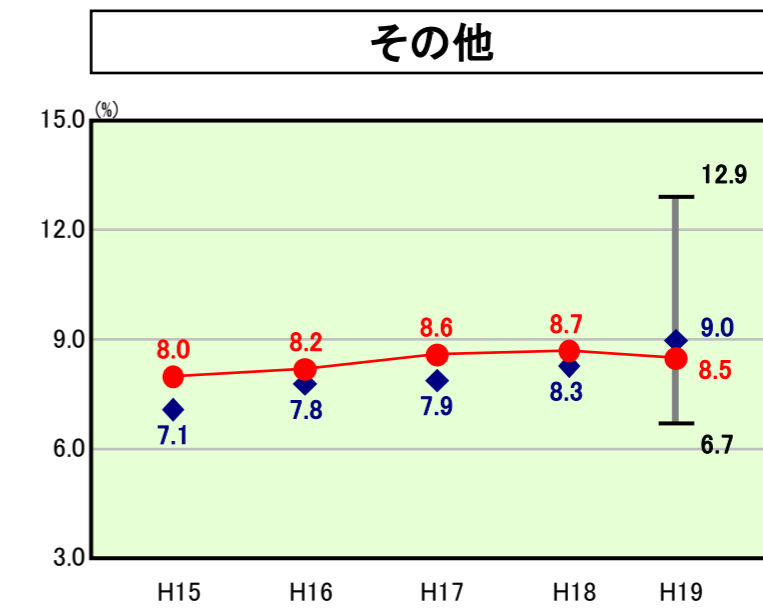
H19類似団体内順位 15/17  
全国市町村平均 13.1  
千葉県市町村平均 16.9



H19類似団体内順位 7/17  
全国市町村平均 10.4  
千葉県市町村平均 8.5



H19類似団体内順位 8/17  
全国市町村平均 8.8  
千葉県市町村平均 8.0



H19類似団体内順位 8/17  
全国市町村平均 11.4  
千葉県市町村平均 10.2

※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 1 経常収支比率の分析(1ページ)

元金の増により公債費に係る経常経費充当一般財源が増加したため、前年度に比べ、経常収支比率が上がっている。また、これまで都市基盤整備について、市債を積極的に活用し進めてきたことから、公債費のウエートは高止まりの傾向にある。このため今後の市債活用については、公債費負担適正化計画に基づき、抑制を基調とすることとしている。

なお、物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、施設管理運営等、業務の民間委託化を推進したためである。

#### 2 人件費及び人件費に準ずる費用の分析(2ページ)

新行政改革推進計画に基づく職員数の削減取り組みや、給与構造改革への取り組みにより、人件費全体では類似団体と比べ、低い水準となっている。今後も着実に計画を実施していくことにより、人件費の抑制に努める。

#### 3 公債費及び公債費に準ずる費用の分析(2ページ)

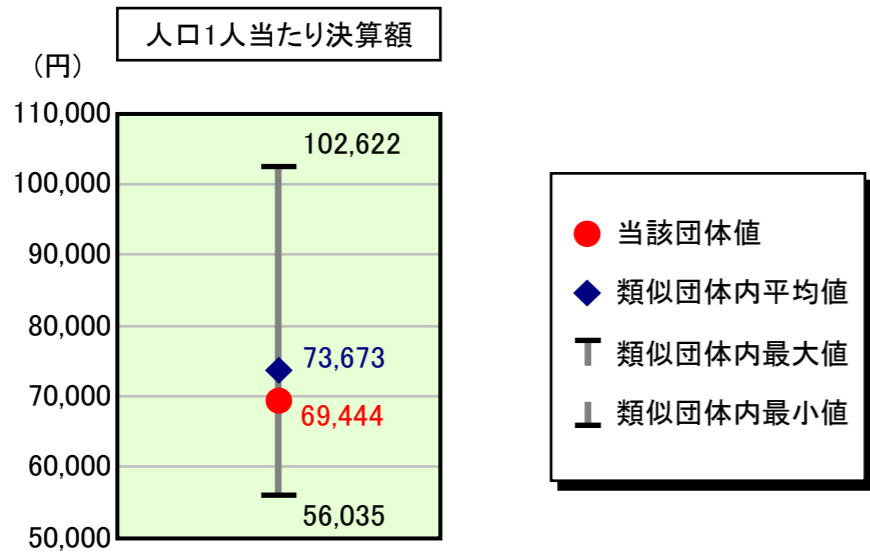
これまで都市基盤整備を積極的に進めてきたことから、公債費及び公債費に準ずる費用が類似団体と比べ、高い水準となっている。今後は、公債費負担適正化計画に基づき、実質公債費比率等の低減に努める。

#### 4 普通建設事業費の分析(3ページ)

平成19年度は、科学館整備、小学校校舎等買収整備、高等学校校舎改築等により、普通建設事業費が前年に比べ増加しており、類似団体平均値との差が拡大した。今後は、公債費負担適正化の観点から、建設事業費の縮減に取り組む。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

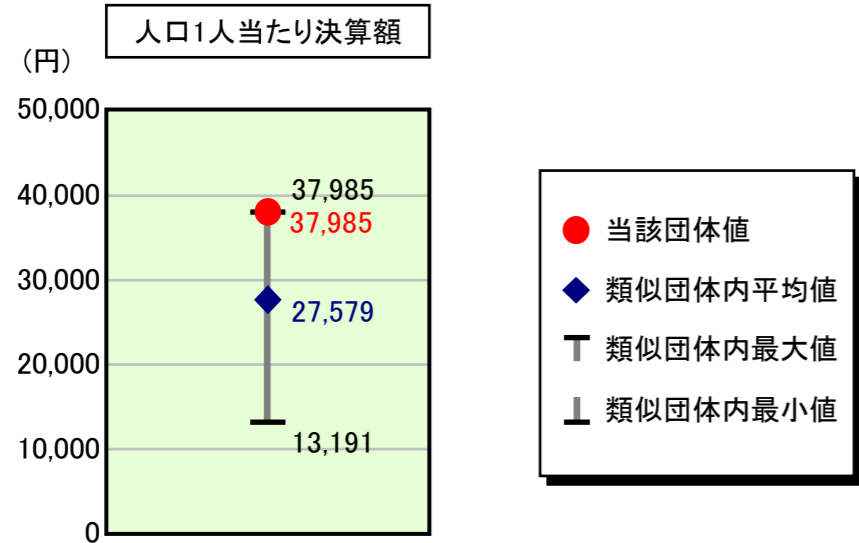
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	64,611,588	70,394	75,120	▲ 6.3
賃金(物件費)	1,838,985	2,004	1,578	27.0
一部事務組合負担金(補助費等)	5,994	7	428	▲ 98.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,392,049	2,606	2,255	15.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	27	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,999,259	2,178	1,912	13.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,311,315	2,518	1,652	52.4
▲退職金	▲ 9,420,081	▲ 10,263	▲ 9,298	10.4
合計	63,739,109	69,444	73,673	▲ 5.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.02	7.51	▲ 0.49
ラスパイレス指数	101.8	100.9	0.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

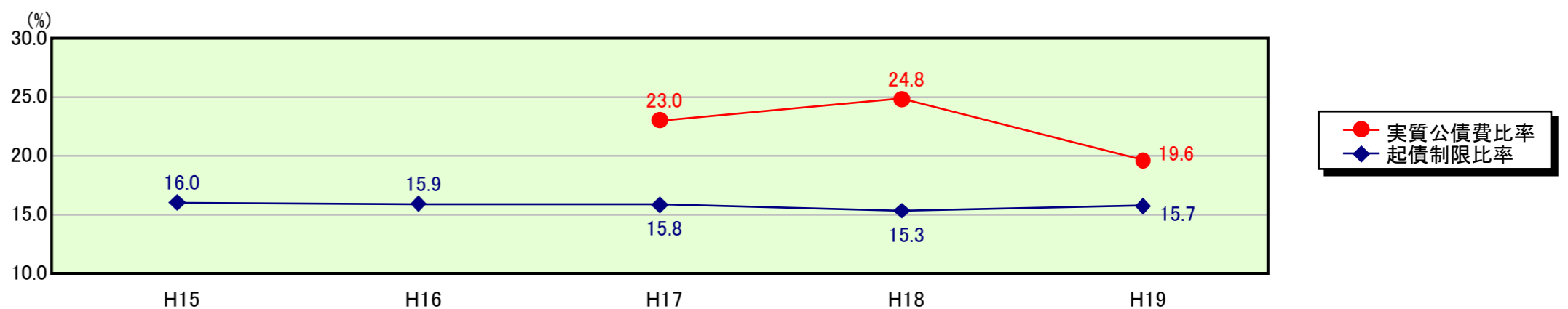


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	26,844,652	29,247	24,413	19.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	19,688,533	21,451	23,372	▲ 8.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	11,464,976	12,491	16,642	▲ 24.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	312	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,480,332	4,881	1,067	357.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	53,216	58	16	262.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 27,667,436	▲ 30,144	▲ 38,243	▲ 21.2
合計	34,864,273	37,985	27,579	37.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

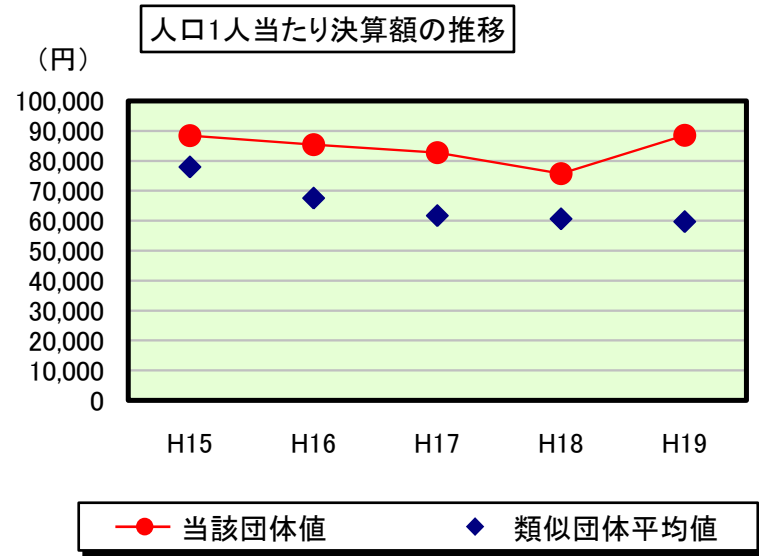
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

千葉県 千葉市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	79,116,376	88,401	7.3	77,923	▲ 13.3	20.6
うち単独分	46,574,041	52,040	▲ 4.1	45,042	▲ 11.3	7.2
H16	76,822,827	85,412	▲ 3.4	67,520	▲ 13.4	10.0
うち単独分	55,353,879	61,543	18.3	40,304	▲ 10.5	28.8
H17	74,851,542	82,691	▲ 3.2	61,674	▲ 8.7	5.5
うち単独分	51,374,868	56,755	▲ 7.8	38,671	▲ 4.1	▲ 3.7
H18	68,870,423	75,670	▲ 8.5	60,601	▲ 1.7	▲ 6.8
うち単独分	45,367,696	49,847	▲ 12.2	36,072	▲ 6.7	▲ 5.5
H19	81,252,403	88,524	17.0	59,665	▲ 1.5	18.5
うち単独分	52,993,769	57,737	15.8	36,304	0.6	15.2
過去5年間平均	76,182,714	84,140	1.8	65,477	▲ 7.7	9.5
うち単独分	50,332,851	55,584	2.0	39,279	▲ 6.4	8.4